

ブラジル -緩和ペースの減速続く-

＜政策金利を7.00%に引き下げ＞

12月6日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、BCB）は金融政策委員会で政策金利を0.50%引き下げ7.00%とすることを決定しました。前回会合で示唆したとおり、金融緩和ペースを前回の0.75%から減速しました。利下げは10会合連続です。

声明文では「今後の状況が委員会の想定する基本シナリオどおりになるならば、金融緩和ペースをさらに鈍化させることが適切と考える」と説明しています。

但し、「今回のガイダンスは、これまでよりも変化の影響を受けやすい」と述べており、次回2月会合での0.25%の利下げをうかがわせる一方で、年金改革法案の行方や財政の変化等によってはシナリオが変わる可能性も示唆しました。

＜ブラジルレアルの動向＞

テメル大統領の手堅い経済運営などから堅調に推移していたブラジル金融市場ですが、2017年5月には、同大統領の汚職疑惑の影響から通貨、株式、債券が急落しました。しかしその後は、同大統領の裁判が回避され政治的な不透明感が後退したことや、景気回復への期待感などから回復傾向を辿りました。

10月後半以降のブラジルレアル（以下レアル）は、米国の利上げを織り込む動きなどを背景にやや軟調に推移しています。12月6日の海外終値は1米ドル＝3.2353レアル、1レアル＝34.70円となっています。

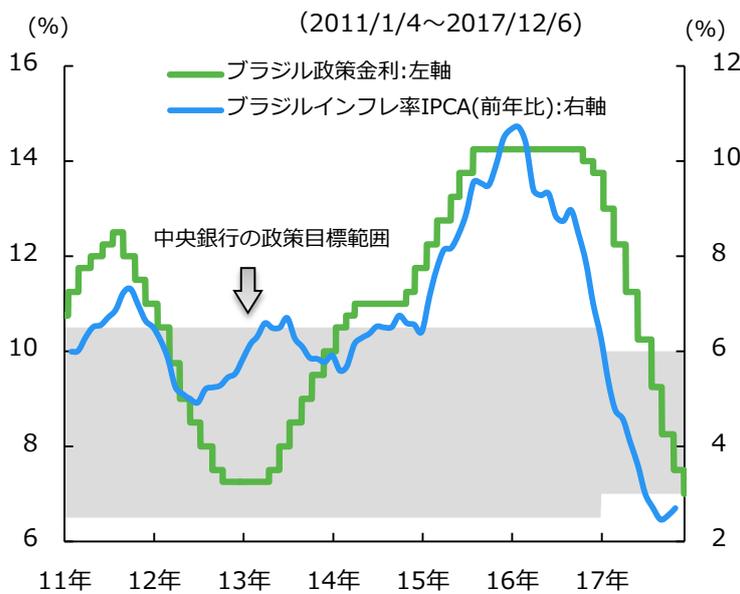
＜今後の見通し＞

2017年7-9月期のGDP成長率が3四半期連続のプラス成長となるなど、BCBの利下げの効果からブラジル経済は回復傾向にあります。インフレも落ち着いた状況が続いており、利下げは次回の会合で終了されるとの見方が強まっています。

米国は、堅調な経済指標を受け金融引き締め局面にあることから、今後も米ドル高傾向となることが予想され、新興国通貨の上値は重い展開が予想されます。

ただ、ブラジルレアルについては、これまでの利下げによる国内の景気回復に加え、相対的に高いブラジルの金利水準がレアル相場を下支えするものと見込んでいます。

＜政策金利とインフレ率の推移＞



＜ブラジルレアルの推移＞



お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会